



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中 一男

TEL 03-5441-1924

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日

平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	17,825	△1.0	1,844	△27.1	1,850	△27.1	667	△47.5
27年2月期第2四半期	18,006	5.1	2,529	35.4	2,540	35.9	1,272	17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	8.53	—
27年2月期第2四半期	16.26	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	243,564		57,877			23.8
27年2月期	238,621		57,600			24.1

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 57,877百万円 27年2月期 57,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年2月期	—	5.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	0.3	3,700	△14.0	3,700	△14.5	1,600	△27.3	20.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	79,323,844 株	27年2月期	79,323,844 株
28年2月期2Q	1,072,707 株	27年2月期	1,072,625 株
28年2月期2Q	78,251,186 株	27年2月期2Q	78,251,411 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報(参考)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れ等により、景気の先行きに不透明感が増したものの、政府の各種政策効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善傾向が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、4月にはカー用品販売最大手の㈱オートボックスセブンとの提携による事業者向けクレジットカード「オートボックス ビジネスカード」の発行、7月には主力商品である「P-oneカード」の新たなラインナップとして、お支払いの自由度が高く、業界トップクラスの高還元率を誇る「P-one Wiz (ピーワンウィズ)」の発行を開始するなど、新たな商品・サービスの開発、営業ネットワークの拡大に向けた取り組みを進めました。

当第2四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の持続的な拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は127億11百万円(前年同期比8.1%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は34億51百万円(同17.2%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では178億25百万円(同1.0%減)となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少があったものの、利息返還関連費用等の各種販売管理費の増加により159億80百万円(同3.3%増)となりました。

以上の結果、営業利益は18億44百万円(同27.1%減)、経常利益は18億50百万円(同27.1%減)、四半期純利益は法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩により、6億67百万円(同47.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて49億43百万円増加し、2,435億64百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が87億34百万円増加した一方で、営業貸付金が33億43百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて46億66百万円増加し、1,856億87百万円となりました。これは主に、買掛金が17億55百万円増加したこと、利息返還損失引当金が11億45百万円増加したこと及び有利子負債が11億52百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末から2億76百万円増加し、578億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億76百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は23.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期業績予想につきましては、営業収益の業績予想について、下記のとおり修正することといたしました。

前回(平成27年4月9日)発表の通期業績予想との差異は以下の通りです。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	36,200	3,700	3,700	1,600	20.45
今回修正予想(B)	35,600	—	—	—	—
増減額(B) - (A)	△600	—	—	—	—
増減率(%)	△1.7%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年2月期)	35,510	4,303	4,328	2,201	28.13

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成27年2月28日	当第2四半期会計期間 平成27年8月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,493	8,827
割賦売掛金	175,318	184,053
営業貸付金	47,239	43,896
その他	10,826	10,507
貸倒引当金	△13,876	△12,870
流動資産合計	229,002	234,414
固定資産		
有形固定資産	362	292
無形固定資産	4,685	4,265
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,602	4,623
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,570	4,591
固定資産合計	9,618	9,150
資産合計	238,621	243,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,367	13,122
短期借入金	14,000	19,000
1年内返済予定の長期借入金	51,633	39,545
コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000
1年内返済予定の債権流動化債務	3,978	1,904
その他の引当金	352	349
その他	4,214	4,804
流動負債合計	93,545	86,725
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	57,791	68,110
退職給付引当金	393	420
利息返還損失引当金	9,276	10,421
その他	14	9
固定負債合計	87,475	98,961
負債合計	181,020	185,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	28,703	28,979
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	57,593	57,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	7
評価・換算差額等合計	6	7
純資産合計	57,600	57,877
負債純資産合計	238,621	243,564

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	当第2四半期累計期間 自平成27年3月1日 至平成27年8月31日
営業収益		
信用購入あっせん収益	11,760	12,711
融資収益	4,169	3,451
その他の収益	2,076	1,662
営業収益合計	18,006	17,825
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,706	2,844
利息返還損失引当金繰入額	2,429	2,947
その他	9,603	9,575
販売費及び一般管理費合計	14,740	15,366
金融費用		
支払利息	556	445
その他の金融費用	179	168
金融費用計	736	613
営業費用合計	15,476	15,980
営業利益	2,529	1,844
営業外収益		
雑収入	13	9
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
雑損失	2	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	2,540	1,850
税引前四半期純利益	2,540	1,850
法人税、住民税及び事業税	739	706
法人税等調整額	528	476
法人税等合計	1,267	1,182
四半期純利益	1,272	667

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前第2四半期	当第2四半期	前期
取扱高(百万円)	220,565	222,591	436,384
信用購入あっせん	201,858	204,055	399,646
融資	16,302	16,075	31,930
その他	2,404	2,460	4,808
営業収益(百万円)	18,006	17,825	35,510
信用購入あっせん	11,760	12,711	23,864
融資	4,169	3,451	7,882
その他	2,076	1,662	3,764
残高(百万円)	223,503	227,949	222,558
信用購入あっせん(A)	171,426	184,053	175,318
融資(B)	52,076	43,896	47,239
貸倒関連費用(百万円)(C)	3,256	3,295	6,494
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	2.91	2.89	2.92
有効会員数(千名)	5,019	4,851	4,943

(注) 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。